

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アズエージェント  
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 眞治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5643-2581

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,757	—	111	—	116	—	140	—
20年3月期第2四半期	1,650	1.2	29	119.7	34	432.1	△32	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3,554.34	3,540.16
20年3月期第2四半期	△811.24	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,918	975	50.8	24,710.54
20年3月期	2,097	841	40.1	21,313.64

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 975百万円 20年3月期 841百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	1.0	175	20.6	175	24.3	210	—	5,318.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 39,485株	20年3月期 39,485株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 1株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期 39,485株	20年3月期第2四半期 39,485株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、2ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計会計期間におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格が依然として高水準で推移するなか、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が追い討ちをかけ、企業業績は悪化の傾向をみせました。また、不動産関連をはじめとする個人消費の低迷も顕著となり、景気の先行きは一層の不透明感を増しております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、上述の景気不透明感を背景として、企業の設備投資が全体的に控えられる状況下にあっても、セキュリティ関連商品に加え、構築されたネットワークセキュリティの適切な運用保守管理等のサービスへの需要が比較的堅調な推移を見せました。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やイメージバックアップソリューション等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、セキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充を図ってまいりました。

当第2四半期累計会計期間の売上高につきましては、セキュリティ関連商品では、Check Point Software Technologies社のファイアウォール関連商品を中心とした売上高が順調に増加したこと、加えてコンサルティング事業での大型案件受注等により、全体としては1,757百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益につきましては、円高による為替メリット等により利益率が向上したこと及び利益率の高いコンサルティング関連売上の伸長により、売上総利益が増加したことを主な要因として、営業利益が111百万円（前年同期比275.3%増）、経常利益が116百万円（前年同期比235.1%増）となり、四半期純利益は当第2四半期累計期間において業績が良好であったことから繰延税金資産の評価を見直したことにより、繰延税金資産の回収可能額が増加したことで、140百万円（前年同期は32百万円の間接純損失）となりました。

（前年同期増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。）

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が1,918百万円（前期末比178百万円減）となりました。流動資産は1,455百万円（同137百万円減）となり、固定資産は463百万円（同41百万円減）となりました。これは主に、売掛金の減少266百万円や有価証券の増加99百万円及び繰延税金資産の増加35百万円が主な要因であります。

負債合計は943百万円（同312百万円減）となりました。流動負債は787百万円（同284百万円減）、固定負債は155百万円（同27百万円減）となりました。これは、短期借入金の減少132百万円、買掛金の減少133百万円、未払消費税等の減少55百万円や未払金の増加11百万円並びに社債の償還30百万円が主な要因です。

純資産は975百万円（前期末比134百万円増）となりました。これは主に、四半期純利益140百万円によるものです。

以上により、流動比率は184.7%（前期末比36.3%増）となり、自己資本比率は50.8%（前期末比10.8%増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、630百万円となり前事業年度末から93百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は279百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益110百万円、売上債権の減少266百万円、仕入債務の減少133百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は162百万円となりました。これは、短期借入金の返済132百万円及び社債の償還30百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、当初見通しを大きく上回りましたが、サブプライムローン問題に加え、リーマン・ブラザーズ社の破綻に端を発した世界的な金融不安により、下半期における日本経済の見通しは不透明となっており、現時点での通期業績予想は売上高3,700百万円、営業利益175百万円、経常利益175百万円、当期純利益210百万円と据え置くことといたします。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	530,059	536,620
売掛金	671,331	938,239
有価証券	99,983	—
商品	50,540	49,676
仕掛品	1,404	1,501
貯蔵品	917	971
前払費用	15,708	15,467
繰延税金資産	74,074	38,896
未収還付法人税等	91	255
その他	11,828	12,154
貸倒引当金	△839	△1,502
流動資産合計	1,455,098	1,592,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,421	21,142
工具、器具及び備品(純額)	187,119	196,596
土地	819	819
有形固定資産合計	208,361	218,559
無形固定資産	77,769	92,680
投資その他の資産	177,759	193,816
固定資産合計	463,889	505,055
資産合計	1,918,988	2,097,335

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,057	403,215
短期借入金	280,000	412,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	50,680	38,864
未払費用	31,433	34,895
未払法人税等	4,346	5,337
未払消費税等	—	55,023
前受金	1,391	630
預り金	3,976	3,886
前受収益	6,635	3,509
賞与引当金	48,763	45,377
関係会社整理損失引当金	6,431	8,651
その他	23,996	613
流動負債合計	787,713	1,072,503
固定負債		
社債	110,000	140,000
退職給付引当金	45,579	43,262
固定負債合計	155,579	183,262
負債合計	943,293	1,255,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△486,155	△626,498
株主資本合計	988,544	848,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△6,632
評価・換算差額等合計	△12,848	△6,632
純資産合計	975,695	841,568
負債純資産合計	1,918,988	2,097,335

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,757,206
売上原価	1,110,604
売上総利益	646,601
販売費及び一般管理費	535,271
営業利益	111,330
営業外収益	
受取利息	383
受取配当金	246
為替差益	4,951
補助金収入	3,449
その他	532
営業外収益合計	9,562
営業外費用	
支払利息	3,137
支払保証料	1,271
その他	452
営業外費用合計	4,860
経常利益	116,032
特別損失	
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	5,455
税引前四半期純利益	110,577
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	△30,910
法人税等合計	△29,765
四半期純利益	140,343

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	889,697
売上原価	572,064
売上総利益	317,632
販売費及び一般管理費	272,753
営業利益	44,878
営業外収益	
受取利息	383
受取配当金	158
為替差益	3,920
補助金収入	3,449
その他	404
営業外収益合計	8,315
営業外費用	
支払利息	1,033
支払保証料	589
その他	422
営業外費用合計	2,045
経常利益	51,149
特別損失	
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	5,455
税引前四半期純利益	45,694
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	5,515
法人税等合計	6,087
四半期純利益	39,606

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	110,577
減価償却費	49,049
有形固定資産除却損	422
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,312
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,220
受取配当金	△246
受取利息	△383
支払利息	3,137
為替差損益 (△は益)	3,642
売上債権の増減額 (△は増加)	266,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,157
その他	△24,942
小計	282,828
利息及び配当金の受取額	618
利息の支払額	△2,078
法人税等の支払額	△2,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,247
無形固定資産の取得による支出	△7,936
有形固定資産の売却による収入	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132,500
社債の償還による支出	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,422
現金及び現金同等物の期首残高	536,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,042

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,650,536	100.0
II 売上原価	1,112,049	67.4
売上総利益	538,487	32.6
III 販売費及び一般管理費	508,827	30.8
営業利益	29,660	1.8
IV 営業外収益	12,833	0.8
V 営業外費用	7,867	0.5
経常利益	34,626	2.1
VI 特別損失	76,289	4.6
税引前中間純損失	△41,663	△2.5
法人税、住民税及び事業税	1,145	
法人税等調整額	△10,776	△0.6
中間純損失	△32,031	△1.9